



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2007年1月31日から2027年1月25日まで	
運用方針	この投資信託は、主としてスパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の金融商品取引所上場株式を中心に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	主としてスパークス・日本中小型株・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資します。 また、資金動向・市況動向等によってはわが国の金融商品取引所上場株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

スパークス・M&S・ ジャパン・ファンド

愛称 **華咲く中小型**

第13期 運用報告書(全体版)

(決算日 2020年1月27日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・M&S・ジャパン・ファンド』は、このたび、第13期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
9期(2016年1月25日)	16,956	300	6.9	669.43	4.8	95.3	374
10期(2017年1月25日)	19,957	300	19.5	745.38	11.3	94.0	1,277
11期(2018年1月25日)	28,848	350	46.3	963.28	29.2	91.8	23,295
12期(2019年1月25日)	25,344	300	△11.1	813.05	△15.6	94.1	22,658
13期(2020年1月27日)	27,925	350	11.6	874.97	7.6	97.3	15,035

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2019年1月25日	25,344	—	813.05	—	94.1
2019年1月末	25,424	0.3	811.92	△0.1	93.2
2月末	26,529	4.7	833.47	2.5	95.0
3月末	25,648	1.2	835.67	2.8	94.0
4月末	26,563	4.8	843.14	3.7	94.5
5月末	24,812	△2.1	779.59	△4.1	94.8
6月末	24,967	△1.5	797.74	△1.9	95.8
7月末	25,615	1.1	804.17	△1.1	95.3
8月末	25,056	△1.1	774.74	△4.7	95.1
9月末	26,119	3.1	823.93	1.3	96.2
10月末	27,775	9.6	867.37	6.7	96.6
11月末	27,974	10.4	886.61	9.0	96.7
12月末	29,127	14.9	897.40	10.4	96.8
(期末)					
2020年1月27日	28,275	11.6	874.97	7.6	97.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

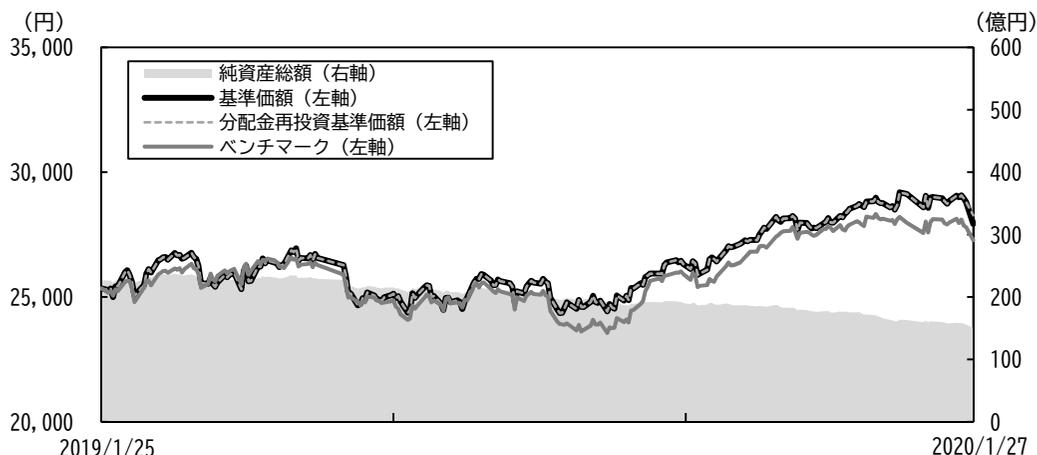
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

※ ベンチマーク＝ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2019年1月26日～2020年1月27日)

基準価額は期首に比べ11.6%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第13期首 : 25,344円

第13期末 : 27,925円(既払分配金350円)

騰落率 : 11.6%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ ベンチマークは「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。
- ※ ベンチマークは期首(2019年1月25日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の変動要因

当ファンドは、スパークス・日本中小型株・マザーファンドを通じて、日本の中小型株式に投資しております。当期は日本株式市場が上昇する運用環境の中、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたしました結果、基準価額は期首に比べ11.6%(分配金再投資ベース)上昇しました。

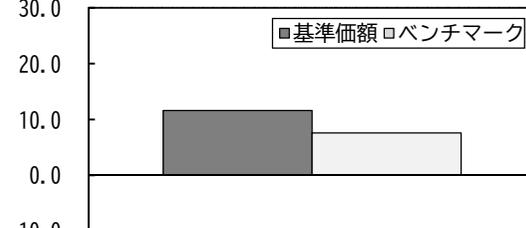
3) ベンチマークとの差異

当期の当ファンドの騰落率は11.6%となり、ベンチマークの騰落率の7.6%を上回りました。

ベンチマークとの比較においては、業種効果、個別選択効果ともにプラスに作用しました。業種単位では電気ガス、銀行、情報通信などがプラスに、機械、医薬品、精密機器などがマイナスに影響しました。

※ ベンチマークは、「ラッセル/ノムラ・ミッド・スマールキャップ指数(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)
(%)



第13期
(2019/1/26 ~ 2020/1/27)

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、総じて米中協議のニュースフローに右往左往する展開となりました。2019年前半にかけてはFRB(米国連邦準備制度理事会)の金融緩和スタンスの好転により上昇、その後の米中関税問題による景気後退懸念が台頭、円高傾向も重なり下落しました。年後半から年末・年始にかけては米中貿易問題好転期待から上昇が継続しましたが、足もとでは新型コロナウイルス感染症の経済への影響懸念から軟調に推移しています。

このような環境下、ボトムアップ・リサーチを通じて株価と実態価値が大幅に乖離していると判断される企業に投資を行なった結果、ファンドの基準価額の上昇率は市場の上昇率を上回る結果となりました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・M&S・ジャパン・ファンド >

当ファンドは、スパークス・日本中小型株・マザーファンド(以下、マザーファンド)を通じて、日本の中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行うことを基本とします。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

< スパークス・日本中小型株・マザーファンド >

当ファンドでは、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたします。また、市場における過度な悲観や関心の低下により、弊社が計測する長期的な企業価値に対して割安に放置されていると考える企業にも投資を行います。あらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮して、ポートフォリオを構築しています。

当期においては、業績停滞局面から成長軌道への回帰が期待される不動産情報メディアを運営するLIFULL、業界全体の苦戦が続く中で国内海外での独自成長が期待できるサイゼリヤ、人的リソース確保の懸念が小さく、旺盛な建設需要を背景に成長が期待される九電工などに投資しました。

一方で、商業施設における体験や情報発信といった時代の変化に対応した特徴ある施設デベロッパーとしての成長が期待されるパルコ、業界全体の苦戦が続く中で独自成長が期待されるパルグループホールディングス、大手企業を中心とした顧客網を有しており、企業のIT投資需要の高まりを背景に成長が期待される日鉄ソリューションズなどの株式を売却しました。パルコは親会社であるJ・フロントリテイリングがTOB(公開買付け)による完全子会社化を発表し株価が上昇したこと、パルグループホールディングス、日鉄ソリューションズは株価上昇により当面の成長を織り込んだと判断したことが売却の理由です。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに貢献した主な銘柄は、NECネットエスアイ、パルコ、ジャストシステムなどです。

NECネットエスアイは一般企業・通信会社向けにシステム構築、クラウド提供、通信工事等を手掛けています。当ファンドでは、生産性向上や働き方改革などを背景にネットワークの活用による市場の拡大余地は大きいと考えて投資を行っています。当期において、企業ネットワークを中心に働き方改革関連の需要増加を背景に好業績であることを受け、株価は上昇したものと考えます。

パルコは「PARCO」を代表とするファッションビルのデベロッパーです。当ファンドでは、体験や情報発信といった商業施設に求められる役割の変化に対応した特徴ある商業施設の開発を通じ、物販売り上げに影響されない事業モデルへの転換が可能であると考えて投資をしています。当期において、親会社であるJ・フロントリテイリングがTOB(公開買付け)による完全子会社化を発表したことで、株価は上昇したものと考えます。

ジャストシステムは個人向け、法人向け両面でソフトウェアの開発販売を提供する企業です。当ファンドでは、個人向け、法人向けともに新製品を投入することで高い成長が持続できると考え投資を行っています。自治体のICT環境整備やパソコンの更新需要が拡大し、関連ソフトウェアの導入が順調に進捗していることを受けて株価は上昇したものと考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、JUK I、日精エー・エス・ビー機械、エイチワンなどです。

JUK Iは工業用ミシンで世界トップシェアを誇っています。当ファンドでは、新興国市場での人件費が上昇する中、労働集約的な縫製作業は自動化の恩恵を最も受けやすい業務のひとつであり、同社の幅広い製品ラインナップによる提案力の幅広さを背景として自動縫製機の販売増が期待できると考え投資を行っています。当期において、中国を中心とした設備投資需要の減少を受けて株価は軟調に推移したものと考えます。

日精エー・エス・ビー機械はペットボトル成形機を製造する企業です。当ファンドでは、新興国では経済成長、先進国ではガラス代替需要の拡大によりそれぞれペットボトル需要が構造的に拡大していくと考え投資を行っています。当期において、米中貿易摩擦に伴う設備投資需要の減退を背景に当期の業績予想を下方修正したことを受け、株価は下落したものと考えます。

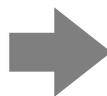
エイチワンはホンダ向けを主体とするプレス部材メーカーです。当ファンドでは、中国での新規拠点稼働に伴う業容拡大に加え、苦戦の続く北米事業の回復に期待し投資を行っています。当期において、米中貿易摩擦による景況感の悪化に加え、北米の事業用資産の減損を実施し、当期の業績予想を下方修正したことを受け、株価は下落したものと考えます。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2019年1月25日)

	銘柄名	比率(%)
1	パルグループホールディングス	3.7
2	センコーグループホールディングス	3.6
3	日精エー・エス・ビー機械	3.6
4	JUK I	3.5
5	タクマ	3.3
6	NEC ネットズエスアイ	3.3
7	三洋化成工業	3.3
8	藤森工業	3.0
9	パルコ	2.9
10	新日鉄住金ソリューションズ	2.9

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



当期末(2020年1月27日)

	銘柄名	比率(%)
1	NEC ネットズエスアイ	5.4
2	日本光電工業	3.2
3	モリタホールディングス	3.1
4	センコーグループホールディングス	3.1
5	タクマ	3.1
6	三洋化成工業	3.0
7	前田工織	2.9
8	飛島建設	2.9
9	カプコン	2.6
10	東京応化工業	2.4

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ 今後の運用方針

< スパークス・M&S・ジャパン・ファンド >

スパークス・日本中小型株・マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

< スパークス・日本中小型株・マザーファンド >

当期末は地政学リスクの高まりから変動幅の大きい相場展開となりました。当初中東情勢緊迫化から下落した相場はその後一巡しましたが、その後「新型コロナウイルス感染症の拡大」に伴う世界経済への懸念台頭から再び相場は下落局面を辿りました。多くの業種が下落する中、優良とされる銘柄や不動産業種などに資金が向けられたと考えられます。市場から何らかの要因でディスカウントされる銘柄を投資対象とする当ファンドには逆風となりやすい環境ではありますが、中長期の観点での業績成長に軸足をおき、銘柄選別を行ってまいります。今後も投資プロセスに一層の磨きをかけ、中長期における良好なパフォーマンスの創出に努めます。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、分配対象額の水準等を勘案し、1万口当たり350円(税込み)とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった利益(留保益)につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

[分配原資の内訳]

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第13期 (2019年1月26日～ 2020年1月27日)
当期分配金 (対基準価額比率)	350 (1.24%)
当期の収益	16
当期の収益以外	333
翌期繰越分配対象額	17,924

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第13期 2019年1月26日～2020年1月27日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	544円 (320)	2.069% (1.217)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(204)	(0.776)	・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(20)	(0.076)	・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	19 (19)	0.072 (0.072)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	8 (3)	0.030 (0.011)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ ファンドの監査人等に対する報酬および費用
(印 刷 費 用)	(5)	(0.019)	・ 法定書類等の作成、印刷費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	571	2.171	

期中の平均基準価額は26,301円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

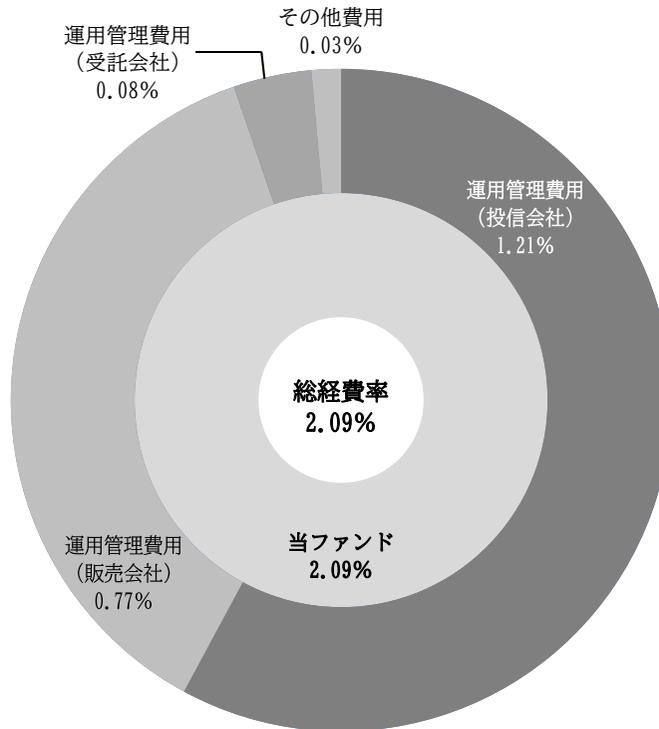
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.09%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2019年1月26日から2020年1月27日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	517,948	2,173,728	2,846,101	12,238,907

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	21,067,928千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	19,535,059千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.07

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2019年1月26日から2020年1月27日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
L I F U L L	752.4	432,420	574	パ ル コ	579.6	933,916	1,611
サ イ ゼ リ ヤ	171.3	355,471	2,075	パルグループホールディングス	245.8	842,188	3,426
九 電 工	107.3	351,573	3,276	日鉄ソリューションズ	182	648,118	3,561
グ ロー プ ラ イ ド	86.6	288,958	3,336	エ レ コ ム	168.3	643,077	3,821
ラ イ ク	216.2	287,217	1,328	日精エー・エス・ビー機械	212.2	591,058	2,785
東 京 応 化 工 業	84.7	282,604	3,336	カ カ ク コ ム	224.8	548,861	2,441
ア ル ヒ	141.6	279,350	1,972	藤 森 工 業	174.7	544,856	3,118
V T ホールディングス	628.2	279,165	444	N E C ネ ッ ツ エ ス ア イ	152.6	474,314	3,108
シ ュ ッ ピ ン	303.8	263,389	866	日 新 電 機	443	449,639	1,014
コ ス モ ス 薬 品	12.7	257,650	20,287	イ ー グ ル 工 業	392.7	412,497	1,050

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年1月26日から2020年1月27日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2019年1月26日から2020年1月27日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分状況（2019年1月26日から2020年1月27日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細（2020年1月27日現在）

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	5,593,083	3,264,930	14,993,213

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況（2020年1月27日現在）

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成（2020年1月27日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	14,993,213	96.2
コーポレートローン等、その他	594,931	3.8
投資信託財産総額	15,588,144	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年1月27日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	15,588,144,809 円
コール・ローン等	423,144,457
スパークス・日本中小型株・マザーファンド(評価額)	14,993,213,571
未 収 入 金	171,786,781
(B)負 債	552,808,935
未 払 収 益 分 配 金	188,448,931
未 払 解 約 金	171,786,781
未 払 信 託 報 酬	189,472,190
未 払 利 息	1,159
そ の 他 未 払 費 用	3,099,874
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	15,035,335,874
元 本	5,384,255,193
次 期 繰 越 損 益 金	9,651,080,681
(D)受 益 権 総 口 数	5,384,255,193 口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,925 円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	8,940,393,012 円
期中追加設定元本額	812,315,336 円
期中一部解約元本額	4,368,453,155 円

② 分配金の計算過程

項 目		第 13 期
費用控除後の配当等収益額	A	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	8,957,798円
収益調整金額	C	8,937,454,179円
分配準備積立金額	D	893,117,635円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	9,839,529,612円
当ファンドの期末残存口数	F	5,384,255,193口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	18,274.63円
1万口当たり分配金額	H	350円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	188,448,931円

■ 損益の状況

当期 (自2019年1月26日 至2020年1月27日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 65,426 円
支 払 利 息	△ 65,426
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,931,799,660
売 買 損 益	2,534,452,529
売 買 損 益	△ 602,652,869
(C)信 託 報 酬 等	△ 417,850,607
(D)当期損益金 (A + B + C)	1,513,883,627
(E)前期繰越損益金	△ 611,873,620
(F)追加信託差損益金	8,937,519,605
(配当等相当額)	(4,237,906,151)
(売買損益相当額)	(4,699,613,454)
(G)合 計 (D + E + F)	9,839,529,612
(H)収 益 分 配 金	△ 188,448,931
次期繰越損益金 (G + H)	9,651,080,681
追加信託差損益金	8,937,519,605
(配当等相当額)	(4,237,906,151)
(売買損益相当額)	(4,699,613,454)
分配準備積立金	713,626,502
繰 越 損 益 金	△ 65,426

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	350円
----------------	------

- ◇ 分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払を開始しております。
- ◇ 分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。
 なお、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

■ お知らせ

2019年4月26日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。

- ・ファンドの電子公告のアドレスにつき、弊社ホームページのURL変更(<https://www.sparx.co.jp/>)に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

指数に関して

- ・ファンドのベンチマークである「ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」について

ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)はRussell/Nomura日本株インデックスのサイズ別指数です。Russell/Nomura日本株インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社及びRussell Investmentsに帰属します。なお、野村證券株式会社及びRussell Investmentsは、ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、スパークス・アセット・マネジメント株式会社がラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)を用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

< 補足情報 >

■ 組入資産の明細 (2020年1月27日現在)

下記は、スパークス・日本中小型株・マザーファンド全体(3,307,472千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業(6.3%)				
飛鳥建設	337.1	305.7	435,622	
九電工	—	105.7	344,582	
OSJBホールディングス	—	544.8	149,820	
東洋エンジニアリング	328.4	—	—	
食料品(1.6%)				
日本製粉	—	96.7	160,715	
シムラ・フード・ホールディングス	—	73.2	74,810	
ケンコーマヨネーズ	101.3	—	—	
繊維製品(—%)				
東洋紡	79	—	—	
化学(9.4%)				
東京応化工業	—	77.7	371,794	
ダイキョーニシカワ	—	111.9	85,491	
日油	98	—	—	
三洋化成工業	145	88.7	462,127	
DIC	45.4	—	—	
高砂香料工業	97.2	70.1	167,819	
デクセラアルズ	247.2	—	—	
レック	—	73.2	88,718	
藤森工業	240.5	65.8	222,733	
信越ポリマー	131.6	—	—	
ガラス・土石製品(2.4%)				
日本ヒューム	284.7	155.8	126,042	
日本特殊陶業	—	114.5	230,717	
非鉄金属(0.7%)				
DOWAホールディングス	94.7	—	—	
タツタ電線	—	170	102,170	
金属製品(4.0%)				
パイオラックス	104.6	131.3	261,418	
エイチワン	489.6	437.4	328,924	
機械(9.6%)				
三浦工業	132	25.2	98,406	
タクマ	548.7	382.9	465,989	
アマダホールディングス	236.2	—	—	
日精エー・エス・ビー機械	212.2	—	—	
帝国電機製作所	154	114.2	157,025	
JUKI	650.3	460.1	365,319	
TPR	221.5	178.8	336,322	
イーグル工業	392.7	—	—	
電気機器(6.1%)				
日新電機	443	—	—	
エレコム	202.9	34.6	157,949	
フォスター電機	169.6	140.2	253,061	
日本光電工業	199.1	155.1	486,238	
輸送用機器(5.0%)				
モリタホールディングス	340.4	274.4	476,907	
三菱ロジスネクスト	—	62.8	106,948	
河西工業	285.5	183.4	152,222	
その他製品(5.2%)				
前田繊維	92.6	205.2	443,232	
トッパン・フォームズ	142.6	—	—	
大建工業	—	58.4	108,799	
グロープライド	—	86.6	211,390	
陸運業(3.2%)				
センコーグループホールディングス	965.9	519.4	469,537	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
情報・通信業(17.3%)				
NECネットエスアイ	328.1	190.5	818,197	
日鉄ソリューションズ	235.1	53.1	177,619	
三菱総合研究所	71	67	305,855	
エニグモ	—	176.4	153,644	
マクロミル	—	161.6	172,104	
くふうカンパニー	—	154.6	196,960	
ジャストシステム	103.7	54.8	341,952	
テレビ朝日ホールディングス	128.5	—	—	
カブコン	96.2	131.8	396,718	
卸売業(5.3%)				
レスターホールディングス	215.3	—	—	
クロスプラス	124.6	—	—	
小野建	220.1	216.8	292,246	
IDOM	502.2	—	—	
シークス	224.4	263.1	358,342	
内田洋行	—	11.1	79,698	
ヤマタネ	—	31	48,050	
小売業(11.0%)				
バルグループホールディングス	267.6	21.8	72,594	
ビックカメラ	88.7	—	—	
シュッピン	—	300.6	345,088	
コスモス薬品	3	12.8	305,792	
西松屋チェーン	649.3	252.7	237,538	
サイゼリヤ	—	120.7	296,197	
VTホールディングス	—	628.2	282,690	
パルコ	625.8	46.2	85,377	
その他金融業(1.9%)				
アルヒ	—	139.5	281,790	
日立キャピタル	140.9	—	—	
不動産業(1.0%)				
トーセイ	193.7	103.8	152,067	
サービス業(10.2%)				
LIFULL	—	667.4	367,070	
アイティメディア	427.1	—	—	
カカココム	224.8	—	—	
ライク	—	213.4	345,281	
バリューコマース	125.6	—	—	
イオンファンタジー	54.2	—	—	
サイバーエージェント	—	34.7	132,554	
インターワークス	375.3	—	—	
ソウルドアウト	—	76.3	154,660	
プロレド・パートナーズ	—	10	38,800	
トランス・コスモス	268	130.4	366,945	
応用地質	—	77.7	109,634	
合計	株数	金額	株数	金額
	13,906	9,851	14,818	323
銘柄数<比率>	56銘柄	59銘柄	<97.6%>	

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) -印は組み入れなし。

スパークス・日本中小型株・マザーファンド

第 13 期

決算日 2019年11月20日

(計算期間：2018年11月21日～2019年11月20日)

「スパークス・日本中小型株・マザーファンド」は、2019年11月20日に第13期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中小型株式の中から、徹底したボトムアップ・リサーチに基づいて銘柄を選択し、ポートフォリオを構築します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には、制限を設けません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
9期(2015年11月20日)	27,723	26.9	759.90	20.8	95.7	571
10期(2016年11月21日)	27,889	0.6	703.95	△ 7.4	90.8	370
11期(2017年11月20日)	41,132	47.5	896.66	27.4	89.6	17,198
12期(2018年11月20日)	43,442	5.6	845.26	△ 5.7	92.6	25,993
13期(2019年11月20日)	44,940	3.4	882.03	4.3	96.3	17,910

※ ベンチマーク=ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

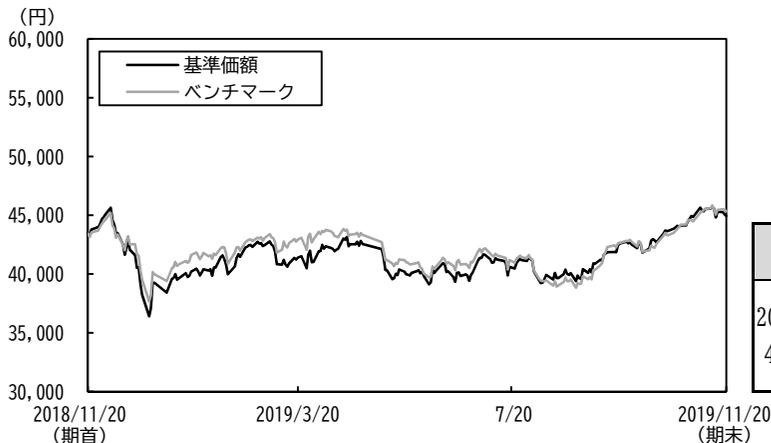
年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組入比率
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %	
(期 首) 2018年11月20日	43,442	—	845.26	—	92.6
11月末	45,076	3.8	868.51	2.8	92.6
12月末	39,251	△ 9.6	777.86	△ 8.0	92.8
2019年1月末	40,547	△ 6.7	811.92	△ 3.9	93.4
2月末	42,373	△ 2.5	833.47	△ 1.4	94.9
3月末	41,031	△ 5.5	835.67	△ 1.1	93.9
4月末	42,556	△ 2.0	843.14	△ 0.3	94.4
5月末	39,832	△ 8.3	779.59	△ 7.8	94.7
6月末	40,137	△ 7.6	797.74	△ 5.6	95.6
7月末	41,255	△ 5.0	804.17	△ 4.9	95.4
8月末	40,414	△ 7.0	774.74	△ 8.3	95.0
9月末	42,194	△ 2.9	823.93	△ 2.5	96.1
10月末	44,935	3.4	867.37	2.6	96.5
(期 末) 2019年11月20日	44,940	3.4	882.03	4.3	96.3

(注) 騰落率は期首比です。

※ ベンチマーク=ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は44,940円となり、第13期の騰落率は3.4%となりました。



期 首	高 値	安 値	期 末
2018/11/20	2019/11/12	2018/12/25	2019/11/20
43,442円	45,713円	36,400円	44,940円

※ ベンチマークは期首(2018年11月20日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは日本の中小型株式に投資しております。当期は日本株式市場が上昇する運用環境の中、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたしました結果、基準価額は期首に比べ3.4%(分配金再投資ベース)上昇しました。

■ ベンチマークとの差異

当期の当ファンドの騰落率は3.4%となり、ベンチマークの騰落率の4.3%を下回りました。

ベンチマークとの比較においては、業種効果はプラスに作用した一方、個別選択効果はマイナス効果となりました。業種単位では銀行、電気ガス、情報通信などがプラスに、精密機器、電気機器、医薬品などがマイナスに影響しました。

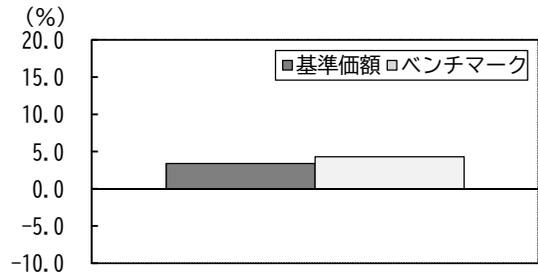
※ ベンチマークは、「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、総じて米中協議のニュースフローに右往左往する展開となりました。2019年前半にかけてはFRB(米国連邦準備制度理事会)の金融緩和スタンスの好転により上昇、その後の米中関税問題による景気後退懸念が台頭、円高傾向も重なり下落しましたが、年後半からは米中貿易問題好転期待から上昇が継続しました。

このような環境下、ボトムアップ・リサーチを通じて株価と実態価値が大幅に乖離していると判断される企業に投資を行なった結果、ファンドの基準価額の上昇率は市場の上昇率をやや下回る結果となりました。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



第13期
(2018/11/21 ~ 2019/11/20)

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ ポートフォリオ

当ファンドでは、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたします。また、市場における過度な悲観や関心の低下により、弊社が計測する長期的な企業価値に対して割安に放置されていると考える企業にも投資を行います。あらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮して、ポートフォリオを構築しています。

当期においては、業績停滞局面から成長軌道への回帰が期待される不動産情報メディアを運営するLIFULL、業界全体の苦戦が続く中で国内海外での独自成長が期待できるサイゼリヤ、人的リソース確保の懸念が小さく、旺盛な建設需要を背景に成長が期待される九電工などに投資しました。

一方で、業界全体の苦戦が続く中で独自成長が期待されるパルグループホールディングス、自動車や産業機械等のBtoB市場への進出が期待されるエレコム、中国顧客のFPD(フラットパネルディスプレイ)投資や新製品の開発が期待される日新電機などの株式を売却しました。パルグループホールディングス、エレコムは株価上昇により当面の成長を織り込んだと判断したこと、日新電機はスマホの減速に伴い顧客の設備投資が急減したことに加え、新製品開発の遅れなどにより成長期待が低下したことが売却の理由です。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに貢献した主な銘柄は、ジャストシステム、NECネットエスアイ、エレコムなどです。

ジャストシステムは個人向け、法人向け両面でソフトウェアの開発販売を提供する企業です。当ファンドでは、個人向け、法人向けともに新製品を投入することで高い成長が持続できると考え投資を行っています。自治体のICT環境整備やパソコンの更新需要が拡大し、関連ソフトウェアの導入が順調に進捗していることを受けて株価は上昇したものと考えます。

NECネットエスアイは一般企業・通信会社向けにシステム構築、クラウド提供、通信工事等を手掛けています。当ファンドでは、生産性向上や働き方改革などを背景にネットワークの活用による市場の拡大余地は大きいと考えて投資を行っています。当期において、企業ネットワークを中心に働き方改革関連の需要増加を背景に好業績であることを受け、株価は上昇したものと考えます。

エレコムはPC周辺機器のファブレスメーカーです。当ファンドでは、自動車や産業機械等のBtoB市場への進出による利益成長が期待できると考えて投資を行っています。当期において、PC周辺関連機器やスマホ向けのモバイルバッテリーやケーブル類が堅調で業績が好調であることを背景に、株価は上昇したものと考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、JUK I、日精エー・エス・ビー機械、レスターホールディングスです。

JUK Iは工業用マシンで世界トップシェアを誇っています。当ファンドでは、新興国市場での人件費が上昇する中、労働集約的な縫製作業は自動化の恩恵を最も受けやすい業務のひとつであり、同社の幅広い製品ラインナップによる提案力の幅広さを背景として自動縫製機の販売増が期待できると考え投資を行っています。当期において、中国を中心とした設備投資需要の減少を受けて株価は軟調に推移したものと考えます。

日精エー・エス・ビー機械はペットボトル成形機を製造する企業です。当ファンドでは、新興国では経済成長、先進国ではガラス代替需要の拡大によりそれぞれペットボトル需要が構造的に拡大していくと考え投資を行っています。当期において、米中貿易摩擦に伴う設備投資需要の減退を背景に当期の業績予想を下方修正したことを受け、株価は下落したものと考えます。

レスターホールディングスは電子部品商社です。当ファンドでは、イメージセンサの車載用途を中心として新規商圏が拡大していくと考えて投資を行っていました。当期においては業界全体の苦戦が続く中で業績が伸び悩む中、株価は下落したものと考えます。

■ 今後の運用方針

当期末の日本株式市場は米中通商協議の進展期待や米国株式市場の株高を受け景気敏感株が上昇し、その後はJASDAQ市場や東証マザーズなどの新興市場の銘柄が大きく上昇し相場を下支えしました。景気敏感株に続き内需成長株においても業績底打ちと、その後の成長を先取りする相場動向となっています。

当ファンドが投資対象としている銘柄群は何らかの要因で市場からディスカウントされた企業群であり、将来の利益成長を先取りする相場環境の中ではパフォーマンスが劣後することがあります。一方、中長期の観点において株価は企業業績の動向に従って推移していくと考えております。今後も投資プロセスに一層の磨きをかけ、中長期における良好なパフォーマンスの創出に努めます。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第13期 2018年11月21日～2019年11月20日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	24円 (24)	0.058% (0.058)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	24	0.058	

期中の平均基準価額は41,633円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2018年11月21日から2019年11月20日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	4,810	5,670,389	7,295	12,305,911

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	17,976,301千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	20,629,763千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.87

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2018年11月21日から2019年11月20日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
L I F U L L	752.4	432,420	574	バルグループホールディングス	221.1	738,695	3,341
サ イ ゼ リ ヤ	171.3	355,471	2,075	エ レ コ ム	174.5	634,524	3,636
九 電 工	107.3	351,573	3,276	日 新 電 機	600.4	598,676	997
コ ス モ ス 薬 品	15.7	317,935	20,250	日精エー・エス・ビー機械	212.2	591,058	2,785
シ ー ク ス	196.1	299,481	1,527	日鉄ソリューションズ	155.6	552,888	3,553
グ ロー ブ ラ イ ド	86.6	288,958	3,336	カ カ ク コ ム	224.8	548,861	2,441
東 京 応 化 工 業	84.7	282,604	3,336	藤 森 工 業	157.3	483,966	3,076
ア ル ヒ	141.6	279,350	1,972	三 浦 工 業	150	443,914	2,959
V T ホールディングス	628.2	279,165	444	前 田 工 織	157.1	416,597	2,651
ラ イ ク	210.3	277,225	1,318	日 立 キ ャ ピ タ ル	170.1	409,613	2,408

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年11月21日から2019年11月20日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2018年11月21日から2019年11月20日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2018年11月21日から2019年11月20日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2019年11月20日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(5.8%)			
飛鳥建設	337.1	332	465,132
九電工	—	105.7	380,520
OSJBホールディングス	—	544.8	147,640
東洋エンジニアリング	328.4	—	—
食料品(—%)			
ケンコーマヨネーズ	101.3	—	—
繊維製品(1.3%)			
東洋紡	—	141.1	226,888
化学(9.0%)			
東京応化工業	—	84.7	335,412
日油	98	—	—
三洋化成工業	145	124.1	660,212
DIC	45.4	—	—
高砂香料工業	97.2	70.1	176,231
デクセリアルズ	32.9	—	—
レック	—	73.2	91,719
藤森工業	240.5	83.2	290,368
信越ポリマー	131.6	—	—
ガラス・土石製品(0.7%)			
日本ヒューム	242.6	155.8	123,705
非鉄金属(0.6%)			
DOWAホールディングス	94.7	—	—
タツタ電線	—	170	96,050
金属製品(4.1%)			
パイオラックス	100.5	164.8	357,286
エイチワン	489.6	489.6	356,918
機械(12.4%)			
三浦工業	175.2	25.2	91,980
タクマ	548.7	467.6	576,550
アマダホールディングス	236.2	144.7	176,244
日精エー・エス・ビー機械	204.6	—	—
262.6	43.7	57,421	
帝国電機製作所	262.6	43.7	57,421
JUKI	650.3	640.3	584,593
TPR	221.5	218.1	455,610
イーグル工業	392.7	179.3	197,588
電気機器(6.0%)			
日新電機	600.4	—	—
エレコム	227.3	52.8	222,288
フォスター電機	54.2	140.2	277,596
日本光電工業	223.2	182.8	536,700
輸送用機器(4.9%)			
モリタホールディングス	340.2	306	533,358
三菱ロジスネクスト	—	90.8	96,974
河西工業	285.5	247.3	213,419
その他製品(4.2%)			
前田工業	215.8	205.2	370,591
トッパン・フォームズ	142.6	—	—
大建工業	—	58.4	112,945
グロープライド	—	86.6	241,181
陸運業(3.4%)			
センコーグループホールディングス	965.9	648	594,216

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業(14.0%)			
NECネットエスアイ	328.1	226.3	789,787
日鉄ソリューションズ	235.1	79.5	296,932
三菱総合研究所	71	83.3	325,703
マネーフォワード	41.2	—	—
くふうカンパニー	—	174.3	282,017
ジャストシステム	103.7	69.9	383,751
テレビ朝日ホールディングス	183.8	—	—
DTS	18.6	—	—
カプコン	96.2	131.8	341,493
卸売業(5.4%)			
レスターホールディングス	240	—	—
クロスプラス	124.6	61.1	41,303
農業総合研究所	30.8	—	—
小野建	220.1	216.8	287,910
IDOM	542.9	—	—
シークス	71.1	263.1	401,490
内田洋行	—	38.1	163,258
ヤマタネ	—	23.4	35,427
小売業(16.1%)			
パルグループホールディングス	297.3	76.2	265,176
ビックカメラ	119.9	—	—
シュッピン	—	249.8	265,537
コスモ薬品	—	15.5	356,345
西松屋チェーン	622.7	639.4	599,757
サイゼリヤ	—	120.7	305,853
V Tホールディングス	—	628.2	300,279
パルコ	625.8	505.5	684,447
その他金融業(2.1%)			
アルヒ	—	139.5	354,190
日立キャピタル	170.1	—	—
不動産業(0.9%)			
トーセイ	266.8	103.8	148,434
サービス業(9.1%)			
LIFULL	—	740.9	411,199
アイティメディア	427.1	96.6	79,018
カカコム	224.8	—	—
ライク	—	207.5	355,655
パリュウコマース	125.6	—	—
イオンファンタジー	54.2	—	—
インターワークス	375.3	232	119,248
トランス・コスモス	268	171.5	515,357
応用地質	—	61	85,461
合計	株数: 14,116 銘柄数: < 57銘柄	金額: 11,631 銘柄: 56銘柄	17,242,381 < 96.3% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組入なし。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2019年11月20日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2019年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 17,242,381	% 95.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	845,481	4.7
投 資 信 託 財 産 総 額	18,087,862	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年11月20日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	18,087,862,626 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	635,514,246
株 式 (評価額)	17,242,381,800
未 収 入 金	70,540,020
未 収 配 当 金	139,426,560
(B)負 債	177,269,486
未 払 金	48,940,141
未 払 解 約 金	128,326,072
未 払 利 息	1,741
そ の 他 未 払 費 用	1,532
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	17,910,593,140
元 本	3,985,423,558
次 期 繰 越 損 益 金	13,925,169,582
(D)受 益 権 総 口 数	3,985,423,558 口
1万口当たり基準価額 (C / D)	44,940 円

■ 損益の状況

当期 (自2018年11月21日 至2019年11月20日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	460,477,191 円
受 取 配 当 金	461,660,510
そ の 他 収 益 金	10,761
支 払 利 息	△ 1,194,080
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 192,385,359
売 買 益	2,529,229,257
売 買 損	△ 2,721,614,616
(C)信 託 報 酬 等	△ 1,532
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	268,090,300
(E)前 期 繰 越 損 益 金	20,009,782,417
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	2,158,863,024
(G)解 約 差 損 益 金	△ 8,511,566,159
(H)合 計 (D + E + F + G)	13,925,169,582
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	13,925,169,582

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額 5,983,373,804 円
 期中追加設定元本額 688,523,705 円
 期中解約元本額 2,686,473,951 円
2. 期末元本の内訳
 スパークス・M&S・ジャパン・ファンド 3,942,353,559 円
 スパークス・日本中小型株式ファンド(ラップ向け) 43,069,999 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

2019年3月21日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。

- ・ファンドの電子公告のアドレスにつき、弊社ホームページのURL変更(<https://www.sparx.co.jp/>)に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。